

2011年6月14日

明治大学専門職大学院
会計専門職研究科長
佐藤 信彦
(公印省略)

明治大学専門職大学院会計専門職研究科専任教員公募要項

このたび当研究科では下記の要領により、専任教員を公募することになりましたのでお知らせします。

つきましては、ご希望の方は、所定の手続によりご応募ください。

記

1 募集科目・任用職名及び人員

「法人税法」 専任教授 1名

2 担当科目

- (1)「法人税法Ⅰ」(半期2単位)
- (2)「法人税法Ⅱ」(半期2単位)
- (3)「租税法ケーススタディ」(半期2単位) など

3 任用予定日

2012年4月1日

4 応募条件

- 次のいずれかに該当し、かつ、教育研究上の能力があると認められる者
- ア 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、研究上の業績があると認められる者
 - イ 研究上の業績が上記(ア)の者に準ずると認められる者
 - ウ 大学(他の大学及び外国におけるこれらに相当する機関を含む。以下同じ。)において教授の経歴のある者
 - エ 大学において5年以上の准教授の経歴を有し、かつ、教育研究上の業績があると認められる者
 - オ 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

5 選考方法

提出された応募書類等の審査を行います。審査結果は、10月上旬に通知します。なお、10月中に、書類審査合格者を対象としてプレゼンテーション及び面接を行います。この実施に当たっての詳細は、おって該当者に連絡します。

6 応募書類

応募書類(1)～(3)は、本学所定様式を使用してください。

なお、様式は、本学ホームページ

<http://www.meiji.ac.jp/macs/recruit/index.html> からダウンロードしてください。

(1) 応募申込書

(2) 履歴書(写真貼付のこと。画像データの貼付不可)

外国籍の方は、「在留資格等調査票」を添付してください。

(3) 業績書

(4) 今後の研究計画(A4判 500字程度)

(5) 上記「2 担当科目」の講義計画案(A4判 各科目2,500字程度【法人税法Ⅰ，法人税法Ⅱ，租税法ケーススタディ】)

※講義計画案は公認会計士試験の出題範囲要旨を考慮した内容で作成してください。当出題範囲の要旨は、公認会計士・監査審査会ホームページを参照してください。

(<http://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/hani23-a.html>)

(6) 業績

発表された5篇の主要な学術論文又は著述

◎実務経験を、学術論文又は著述に代えて考慮することがありますので、履歴書(職歴欄)・業績書に詳しくご記入ください。

※ 応募書類は、必ず「片面印刷」とし、また、ホッチキスで留めないでください。

※ 上記(1)～(6)のほか、最終審査の段階では、本学所定様式による健康診断書が必要となります。この提出については、おって該当者に連絡します。

※ 応募書類は、原則として、返却しません。ただし、著書で絶版等の特別な理由のある場合は、申出により返却(料金受取人払)しますので、提出時にその旨をお知らせください。

7 応募締切日

2011年8月29日(月)午後4時まで(必着)

8 応募書類の提出先及び応募に関する問合せ先

(1) 提出先

〒101-8301 千代田区神田駿河台1-1

明治大学教務事務部専門職大学院事務室気付 会計専門職研究科長宛

※ 封筒に「専任教員応募書類在中(法人税法)」と朱書きの上、ゆうパック、宅配便等の送付記録が残る方法でお送りください。

(2) 問合せ先

明治大学教務事務部専門職大学院事務室

e-mail: kaikei@mics.meiji.ac.jp FAX: 03-3296-4321

※ 問合せは、電子メールまたはファクシミリで受け付けます。

※ 夏季休業期間中[8月1日(月)～9月19日(月)]は、土・日・祝日、8月10日(水)～16日(火)は事務取り扱いを行いません。

以 上